

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(356)0821

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	307,487	313,551	412,828
経常利益	(百万円)	40,721	35,016	44,703
四半期(当期)純利益	(百万円)	21,748	17,378	20,586
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,782	16,788	19,315
純資産額	(百万円)	194,291	194,644	192,793
総資産額	(百万円)	359,787	382,817	405,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	220.26	177.92	208.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	220.21		208.44
自己資本比率	(%)	52.5	49.3	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	34,587	28,076	44,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,148	16,200	14,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,184	10,412	12,923
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	85,843	102,540	101,691

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	61.04	42.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第58期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のベネッセグループの業績は、対前年同期比増収減益となりました。

連結売上高は、3,135億5千1百万円と、対前年同期比2.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、円高の影響があったものの、Berlitz（ベルリッツ）CorporationがELS事業（留学支援事業）の増収やレッスン数の増加等により売上を伸ばしたこと、及び海外教育事業領域において、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。一方で、国内教育事業領域における、東日本大震災の影響による通信教育講座の延べ在籍数の減少や㈱東京個別指導学院の生徒数の減少、及び生活事業領域における雑誌の休刊等に伴う減収がありました。

連結営業利益は、シニア・介護事業領域での増収に伴う増益があるものの、国内教育事業領域における減収に伴う減益に加え、販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開講に伴う費用の発生等により、342億6千3百万円と、対前年同期比13.6%の減益となりました。連結経常利益は350億1千6百万円と、対前年同期比14.0%の減益となりました。連結四半期純利益は連結経常利益の減益に加え、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されることに伴い、法人税等の金額が10億5千8百万円増加したこと等により、連結四半期純利益は173億7千8百万円と、対前年同期比20.1%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、1,791億7千4百万円と、対前年同期比0.7%の減収となりました。

減収の主な要因は、東日本大震災の影響により主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと、及び㈱東京個別指導学院で首都圏での春期講習会を中止したことや生徒数が減少したことです。一方で、学校向け教育事業は、好調に推移しました。

営業利益は、学校向け教育事業の増収に伴う増益があったものの、通信教育事業の減収に伴う減益に加え、販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開講に伴う費用の発生等により、336億8千1百万円と、対前年同期比12.0%の減益となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、79億2千7百万円と、対前年同期比15.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収に伴う増益があったものの、事業拡大のための先行費用の発生等により、営業損失が9億8千1百万円と、前年同期の4億9千7百万円から悪化しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、186億8千7百万円と、対前年同期比11.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、幼児・小学生のいるご家庭の食生活を応援する直販雑誌「ボンメルシィ！」と、育児雑誌「こっこクラブ」を、平成23年4月号をもって休刊したことです。

利益面では、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウイメンズ モール」を平成23年11月に開始したことに伴う立ち上げ費用の発生等があったものの、通信販売事業のコスト削減等により、営業損失が9千8百万円と、前年同期の1億7千6百万円から改善しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、486億1千9百万円と、対前年同期比13.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益により27億2千5百万円と、対前年同期比12.3%の増益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、436億4千4百万円と、対前年同期比8.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高の影響があったものの、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したこと、語学・グローバル人材教育事業のレッスン数が増加したこと、及び平成23年8月にグローバル企業を対象に遠隔での語学教育サービスを展開するフランスのTelelangue（テレラング）SAを100%子会社化したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等があったものの、Telelangue SAの子会社化に伴う費用の発生等により3億3千3百万円と、対前年同期比39.4%の減益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、315億3千万円と、対前年同期比9.3%の減収となりました。

減収の主な要因は、(株)シンフォームの一部事業を移転したことです。

営業利益は、(株)シンフォームの一部事業の移転等により3億1千6百万円と、前年同期比31.3%の減益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しておりません。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporationグループを1社としております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	22,475	20,500	91.2	28,476
中学講座事業	34,233	33,782	98.7	44,397
小学講座事業	54,725	55,411	101.3	72,366
こどもちゃれんじ事業	19,756	18,960	96.0	26,409
学校向け教育事業	27,247	28,522	104.7	37,200
その他	21,852	21,809	99.8	31,725
小計	180,291	178,987	99.3	240,576
海外教育事業領域	6,861	7,927	115.5	9,394
生活事業領域	21,006	18,686	89.0	28,260
シニア・介護事業領域	42,849	48,585	113.4	58,897
語学・グローバル人材教育事業領域	40,056	43,611	108.9	53,989
その他	16,422	15,752	95.9	21,709
合計	307,487	313,551	102.0	412,828

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	2,700	2,449	90.7	3,428
中学講座	6,097	6,048	99.2	7,923
小学講座	14,792	15,095	102.0	19,540
こどもちゃれんじ	11,143	10,840	97.3	15,042
合計	34,734	34,433	99.1	45,935

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	14	15	1	15
くらら	40	40		40
グラニー&グランダ	71	79	8	77
まどか	41	46	5	43
ボンセジュール(注)	29	30	1	29
ここち(注)		3	3	
合計	195	213	18	204

(注) 「ボンセジュール」及び「ここち」は、(株)ボンセジュールの運営する高齢者向け生活ホームであり、同社の決算日は2月末日のため、11月末日の数値を集計しております。(前連結会計年度の数値は、2月末日の数値を集計しております。)

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月~12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期 連結累計期間 (1月~9月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (1月~9月累計)		
アメリカズ	1,479	1,559	105.4	1,954
ヨーロッパ	1,827	1,900	104.0	2,453
アジア	1,213	1,275	105.0	1,630
合計	4,521	4,735	104.7	6,038

(注) 1. レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. 第1四半期連結会計期間から、「北米」と「ラテンアメリカ」を合わせて「アメリカズ」へ変更しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、3,828億1千7百万円と、前連結会計年度に比べ5.5%、223億1百万円減少しました。

流動資産は、2,046億5百万円と、前連結会計年度に比べ12.4%、289億3千8百万円減少しました。この減少は、主に現金及び預金や未収入金が減少したことによるものです。

有形固定資産は、764億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ1.7%、12億8千9百万円増加しました。

無形固定資産は、482億4千7百万円と、前連結会計年度に比べ10.8%、47億1千2百万円増加しました。この増加は、主にのれんが増加したことによるものです。

投資その他の資産は、535億5千2百万円と、前連結会計年度に比べ1.2%、6億3千4百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、1,881億7千3百万円と、前連結会計年度に比べ11.4%、241億5千2百万円減少しました。

流動負債は、1,163億6千6百万円と、前連結会計年度に比べ22.1%、329億2千3百万円減少しました。この減少は、主に前受金や未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、718億7百万円と、前連結会計年度に比べ13.9%、87億7千万円増加しました。この増加は、主に長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、1,946億4千4百万円と、前連結会計年度に比べ1.0%、18億5千1百万円増加しました。この増加は、剰余金の配当及び自己株式の取得があったものの、四半期純利益の計上があったこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による資金の支出162億円、財務活動による資金の支出104億1千2百万円があったものの、営業活動による資金の獲得280億7千6百万円等により8億4千9百万円増加し、1,025億4千万円（対前年同期末比19.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額241億4千5百万円、前受金の減少175億1千4百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益343億8千2百万円、未収入金の減少186億9百万円、非資金性費用である減価償却費105億3百万円、法人税等の還付額58億8千2百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは280億7千6百万円の資金の獲得となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が65億1千1百万円減少（対前年同期比18.8%収入減）しておりますが、主に、当第3四半期連結累計期間において法人税等の還付による収入58億8千2百万円が発生したこと、及び法人税等の支払額が105億2千5百万円の支出増となり、税金等調整前四半期純利益が52億4千3百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得・売却による収支が35億7千1百万円の収入となったものの、ソフトウェアの取得による支出83億6千9百万円、子会社株式（Telelangue SA）の取得による支出54億8千2百万円、有形固定資産の取得による支出34億5千7百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは162億円の資金の支出となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の支出が100億5千2百万円増加（対前年同期比163.5%支出増）しておりますが、主に、当第3四半期連結累計期間において子会社株式（Telelangue SA）の取得による支出54億8千2百万円が発生したこと、及び投資有価証券の取得・売却による収支が36億7千1百万円の支出増となり、定期預金の増減額が20億3千7百万円の支出増となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入50億円があったものの、配当金の支払額92億9千万円、自己株式の取得による支出53億3千9百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは104億1千2百万円の資金の支出となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の支出が92億2千8百万円増加（対前年同期比779.3%支出増）しておりますが、主に、長期借入れによる収入の減少50億1千9百万円、自己株式の取得による支出の増加53億3千6百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は20億9千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,153,453	104,153,453	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	104,153,453	104,153,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		104,153		13,600		29,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,940,900		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 97,049,100	970,491	同上
単元未満株式	普通株式 163,453		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	104,153,453		
総株主の議決権		970,491	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株（議決権41個）含まれております。

2．「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） （株）ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番17号	6,940,900		6,940,900	6.66
計		6,940,900		6,940,900	6.66

（注）平成23年12月31日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,940,900株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.66%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,982	59,861
受取手形及び売掛金	26,185	27,695
有価証券	32,053	64,040
商品及び製品	14,334	11,043
仕掛品	4,255	4,791
原材料及び貯蔵品	1,693	1,634
その他	62,576	37,135
貸倒引当金	1,536	1,596
流動資産合計	233,544	204,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,223	27,487
土地	35,985	35,973
その他（純額）	10,913	12,951
有形固定資産合計	75,122	76,412
無形固定資産		
のれん	15,620	20,035
その他	27,914	28,211
無形固定資産合計	43,535	48,247
投資その他の資産		
投資有価証券	16,756	17,166
その他	36,245	36,469
貸倒引当金	84	83
投資その他の資産合計	52,917	53,552
固定資産合計	171,575	178,212
資産合計	405,119	382,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,114	11,157
短期借入金	467	669
1年内返済予定の長期借入金	44	11
未払法人税等	14,323	7,370
前受金	78,655	61,589
添削料引当金	728	809
賞与引当金	6,290	3,515
返品調整引当金	448	385
その他	35,215	30,856
流動負債合計	149,289	116,366
固定負債		
長期借入金	25,009	30,000
退職給付引当金	2,980	3,037
役員退職慰労引当金	1,435	189
その他	33,611	38,579
固定負債合計	63,036	71,807
負債合計	212,326	188,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,381	29,358
利益剰余金	177,342	177,872
自己株式	26,067	23,844
株主資本合計	194,255	196,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	199
為替換算調整勘定	6,793	7,561
在外連結子会社年金債務調整額	401	377
その他の包括利益累計額合計	7,212	8,139
新株予約権	683	683
少数株主持分	5,065	5,113
純資産合計	192,793	194,644
負債純資産合計	405,119	382,817

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	307,487	313,551
売上原価	152,115	157,791
売上総利益	155,372	155,759
返品調整引当金戻入額	474	448
返品調整引当金繰入額	427	385
差引売上総利益	155,419	155,823
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	¹ 17,365	¹ 17,986
広告宣伝費	¹ 7,888	¹ 7,757
給料及び手当	25,232	26,212
賞与引当金繰入額	1,806	1,866
退職給付引当金繰入額	857	901
役員退職慰労引当金繰入額	86	52
貸倒引当金繰入額	273	543
その他	62,258	66,238
販売費及び一般管理費合計	115,768	121,559
営業利益	39,651	34,263
営業外収益		
受取利息	390	310
固定資産賃貸料	342	366
デリバティブ運用収益	686	467
その他	937	820
営業外収益合計	2,355	1,964
営業外費用		
固定資産賃貸費用	116	183
為替差損	857	627
その他	310	401
営業外費用合計	1,284	1,212
経常利益	40,721	35,016
特別利益		
固定資産売却益	7	-
子会社株式売却益	117	-
事業譲渡益	80	193
特別利益合計	205	193
特別損失		
固定資産除売却損	451	735
減損損失	-	² 59
投資有価証券評価損	20	25
子会社整理損	³ 205	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	-
その他	10	5
特別損失合計	1,302	827
税金等調整前四半期純利益	39,625	34,382
法人税等	17,652	16,666
少数株主損益調整前四半期純利益	21,973	17,715
少数株主利益	225	337
四半期純利益	21,748	17,378

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,973	17,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	179
為替換算調整勘定	1,241	768
在外連結子会社年金債務調整額	32	23
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	1,190	927
四半期包括利益	20,782	16,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,575	16,451
少数株主に係る四半期包括利益	207	337

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,625	34,382
減価償却費	10,178	10,503
引当金の増減額（は減少）	2,979	2,881
その他の損益（は益）	414	603
売上債権の増減額（は増加）	870	833
たな卸資産の増減額（は増加）	1,739	2,746
未収入金の増減額（は増加）	20,030	18,609
仕入債務の増減額（は減少）	1,439	2,506
未払金の増減額（は減少）	4,151	1,628
前受金の増減額（は減少）	19,733	17,514
その他の資産・負債の増減額	4,937	4,610
小計	47,751	46,090
利息及び配当金の受取額	538	408
利息の支払額	81	160
法人税等の支払額	13,620	24,145
法人税等の還付額	-	5,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,587	28,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	51,226	38,239
有価証券の売却による収入	55,026	41,810
有形固定資産の取得による支出	3,148	3,457
ソフトウェアの取得による支出	9,162	8,369
投資有価証券の取得による支出	3,309	4,168
投資有価証券の売却による収入	6,015	3,203
子会社株式の取得による支出	-	5,482
子会社株式の売却による収入	229	-
事業譲渡による収入	153	297
定期預金の純増減額（は増加）	2,003	33
その他	2,730	1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,148	16,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	558	202
長期借入れによる収入	10,019	5,000
長期借入金の返済による支出	78	41
配当金の支払額	9,102	9,290
ストックオプションの行使による収入	499	-
自己株式の取得による支出	2	5,339
子会社の自己株式の取得による支出	1,117	-
その他	843	943
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	10,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,586	613
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,668	849
現金及び現金同等物の期首残高	60,174	101,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,843 ₁	102,540 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 これにより、当社は打切り支給に伴う未払額1,299百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 法人税率の変更等による影響 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。 この税率の変更により、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が1,058百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は25,743百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ39,613百万円及び25,253百万円であります。

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは資産について59百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの遊休資産	電話加入権 (1,065回線)	59		

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

電話加入権については、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの内線電話を固定電話から携帯電話に切り替えたことに伴い、今後の電話加入権の使用可能性を確認した結果、第2四半期連結会計期間に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額(0百万円)まで減額し、当該減少額(59百万円)を減損損失として計上しております。

3 子会社整理損

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社の国内連結子会社(株)パーソンの整理に係る損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	69,638百万円	59,861百万円
有価証券勘定	33,653	64,040
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	2,236	1,316
運用期間が3ヵ月を超える ユーロ円債・コマーシャル ペーパー等	15,211	20,044
現金及び現金同等物	85,843	102,540

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,438	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,691	47.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,691	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を1,556,800株、5,335百万円を取得いたしました。

(2) 自己株式の消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式2,200,000株を消却いたしました。これにより、資本剰余金22百万円、利益剰余金7,538百万円及び自己株式7,561百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	180,291	6,861	21,006	42,849	40,056	291,065	16,422	307,487		307,487
セグメント間の 内部売上高又は振替高	178	0	25	32	37	275	18,347	18,622	18,622	
計	180,470	6,861	21,032	42,881	40,094	291,341	34,769	326,110	18,622	307,487
セグメント利益 又は損失()	38,269	497	176	2,427	549	40,572	461	41,034	1,383	39,651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,383百万円には、セグメント間取引消去455百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,838百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル人 材教育事業 領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	178,987	7,927	18,686	48,585	43,611	297,798	15,752	313,551		313,551
セグメント間の 内部売上高又は振替高	187		0	34	32	254	15,777	16,032	16,032	
計	179,174	7,927	18,687	48,619	43,644	298,053	31,530	329,584	16,032	313,551
セグメント利益 又は損失()	33,681	981	98	2,725	333	35,661	316	35,978	1,714	34,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,714百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,705百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「語学・グローバル人材教育事業領域」において、連結子会社であるBerlitz Corporationは、Telelangue SAの発行済全株式を取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては6,388百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

連結子会社であるBerlitz Corporationは、平成23年8月10日(フランス現地時間)付でTelelangue SA(本社所在地:フランスパリ市)の発行済全株式を取得いたしました。これにより、Telelangue SAはBerlitz Corporationの子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Telelangue SA

事業の内容 語学教育事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Telelangue SAは、多くのグローバル企業を対象に、遠隔での語学教育サービスを展開する企業であります。受講生の学習状況を管理する高度なラーニングマネジメントシステム(LMS)を持ち、このLMSを基盤として世界各国にいる受講生に対して、電話によるレッスンやeラーニングサービスを展開しております。Berlitz Corporationは、Telelangue SAのノウハウを活用することで、これまで定評がある対面型の授業に加え、eラーニングや電話による語学教育サービスを拡充し、グローバル化する企業のニーズに総合的に応える体制を強化します。

(3) 企業結合日

平成23年8月10日(フランス現地時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Telelangue SA

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによりです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月10日から平成23年9月30日まで

(注) Berlitz Corporationの決算日は12月31日であり、企業結合日以後の被取得企業の業績は当第3四半期連結会計期間から計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 5,983百万円(54百万ユーロ)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,388百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたる均等償却

(注) 当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	220円26銭	177円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	21,748	17,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21,748	17,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,740	97,672
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	220円21銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	21	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数3,411個) なお、上記新株予約権につきましては、平成23年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

㈱アップの普通株式の公開買付け

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である㈱アップ（東京証券取引所市場第二部上場、以下「対象者」という。）を非公開化するための一連の取引の一環として、対象者の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、同年2月1日より公開買付けを開始しております。

なお、対象者が平成24年1月31日に公表した「株式会社ベネッセホールディングスによる当社普通株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」によれば、本公開買付けについては、対象者の取締役会においても、賛同する旨の意見を表明するとともに、対象者の株主が本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議したとのことです。

(1) 本公開買付けの目的

当社及び対象者は、平成23年11月以降、両社のより一層の企業価値・顧客満足度の向上に資するための施策につき、具体的な協議・検討を重ねてまいりました。

その結果、当社及び対象者は、より一層の企業価値・顧客満足度の向上に資するための具体的施策について、当社が対象者を非公開化することで当社と対象者が同じグループとなることにより、(i)対象者においてもダイレクトメールやWEB等によるマーケティング手法や「進研模試」解説授業、豊富なデータを活かした進路指導の強化など、当社の経営資源を活用した施策を実行することにより、少子化と競争激化の影響下にある対象者の業績について、一層の向上が期待できること、()対象者の持つ教室事業における豊富な経験やノウハウと、同事業に精通した多数の人材は、教室事業への進出が遅かった当社グループにとっては非常に魅力的であり、国内に限らず、当社教育事業の海外展開、特に今後計画している教室事業の展開にとって、その成功確度と取組スピードを高めるために大いに役立つと考えられること、()対象者においても、現状では社員の活躍の場が限定されているという課題を認識しており、グローバル展開を視野に入れた当社グループとの関係強化により対象者社員のキャリアの選択肢を大幅に広げることができ、その結果、社員のモチベーションを高めることができること等の効果を得ることができるとの判断に至りました。

以上のような協議・検討の結果、当社及び対象者は、当社、及び対象者の筆頭株主であり、対象者の取締役会長である木下雅勝氏（以下「木下氏」という。）が代表取締役を務める㈱マルコ（以下「マルコ」という。）又は木下氏のみを対象者の株主とし、当社及び対象者の連携を強化し、双方がお互いの経営資源をより有効に活用することで、企業価値と顧客満足度の向上を早期に実行するために、対象者が当社グループの一員としてさらなる業務拡大を企図することが、両社それぞれのステークホルダーの利益に資するものと判断し、公開買付けの実施を決定いたしました。

(2) 対象者の概要

名称

株式会社アップ

所在地

兵庫県西宮市高松町15番41号

代表者の役職・氏名

代表取締役社長 尾上嘉基

事業内容

幼児から成人を対象に、小学・中学・高校・大学への進学指導を行う教室の運営、科学実験教室や英会話指導を中心とする非受験型教育を行う教室の運営、及びこれらに付帯する教材の販売など

資本金

1,667百万円（平成23年12月31日現在）

設立年月日

昭和52年10月18日

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(3) 本公開買付けの概要

当社は、平成24年1月31日現在、対象者の発行済株式総数（平成23年12月31日現在：10,309,200株）の15.13%（1,560,282株）を所有しており、対象者を持分法適用関連会社としておりますが、この度、平成24年1月31日開催の取締役会において、対象者を非公開化するための一連の取引の一環として、当社が所有する対象者の株式、対象者が所有する自己株式及びマルユが所有する対象者の普通株式2,040,000株のうち1,040,000株（以下「応募対象外株式」という。）を除く、対象者の発行済普通株式の全てを対象とする本公開買付けを実施することを決議いたしました。

買付け等の価格

普通株式1株につき、1,050円

買付予定の株券等の数

7,708,813株

買付予定数の下限

4,272,418株

買付予定数の上限

-株

買付代金

8,094百万円

（買付予定数（7,708,813株）に買付け等の価格（1,050円）を乗じた金額）

買付け等の期間

平成24年2月1日から平成24年3月13日まで

決済の開始日

平成24年3月21日

(4) 支払資金の調達方法

買付けに要する資金は自己資金で賄います。

(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、対象者の発行済普通株式の全て（但し、当社が所有する対象者の株式、対象者が所有する自己株式及び応募対象外株式を除く。）を取得できなかった場合には、対象者に対し、本公開買付け後に、対象者の株主を当社及びマルユのみ（但し、本公開買付け後の対象者の株主の状況等を踏まえ、対象者の株主を当社及びマルユのみとすることが困難であると当社が判断する場合は、当社のみ）とするための手続の実施を要請する予定です。

2 【その他】

第58期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,617百万円
1株当たりの金額	47.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 7日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。